

■11月2日

## 国交省、離発着時の電子機器利用、FAA規制緩和を受け検討、デルタ航空は運用計画を提出

米連邦航空局(FAA)は10月31日、旅客機で離着陸時でもスマートフォンなどの電子機器を利用できるようにする規制緩和案を発表した。航空各社が承認を受けた上で、早ければ11月1日から利用できるようになる。

FAAが委託した委員が安全性を調査し、多くの商用航空機が電波の干渉を受けないとの結論に至った。

デルタ航空は、運用計画の承認を前提に、早ければ米国時間11月1日からの運用を予定している事を発表した。すでに全保有機材を対象に、フライトの全過程において小型電子機器利用が航空機の安全運航に影響を与えないことを確認する耐性テストを完了しており、このたび運用計画をFAAに提出したという。

一方、太田昭宏国土交通相は1日の閣議後会見で「アメリカの趣旨を一度研究したい」と述べ、米国の規制緩和案を見極めた上で、今後日本でも導入するかを検討する意向を示した。

(朝日新聞)11/1

<http://www.asahi.com/articles/TKY201311010031.html> (-> <http://www.asahi.com/articles/TKY201311010031.html>)

(デルタ航空プレスリリース)11/1

<http://www.zaikai.co.jp/releases/134043/> (-> <http://www.zaikai.co.jp/releases/134043/>)

## 国交省、発着枠拡大検討、5本目の滑走路建設も視野

国交省は1日、羽田や成田など首都圏空港の中長期的な発着枠の拡大に向けた有識者委員会を立ち上げ、本格的な検討を始めた。

委員会は「タブーなし」を掲げ、羽田の滑走路増設や成田の発着時間制限の緩和など、財源確保や地元との調整が難しい方法も検討。米軍横田基地の活用策も議論する見通しだ。

国交省は現在、年間68万回の羽田と成田の発着枠について、2015年春までに75万回に増やす予定。しかし、国交省は航空需要の拡大で20年代には発着枠が不足すると予測。20年開催の東京五輪も控え、検討を始めた。

(日経)11/1

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC01010\\_R01C13A1EE8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC01010_R01C13A1EE8000/) (->

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC01010\\_R01C13A1EE8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC01010_R01C13A1EE8000/))

(ANNニュース)11/1

[http://news.tv-asahi.co.jp/news\\_society/articles/000015249.html](http://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000015249.html) (-> [http://news.tv-asahi.co.jp/news\\_society/articles/000015249.html](http://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000015249.html))

## 国交省、訪日促進に観光関連機関再編、JNTOを強化

国庫省は日本を訪れる外国人客を増やすため、観光関係の機関の再編を行う事が分かった。2015年度にも予算の執行権限や人員を観光庁から独立行政法人の日本政府観光局(JNTO)に移す方針だ。海外に事務所を持つJNTOが現地の航空会社や旅行会社と直接交渉し、事業を素早く進められるようにする。

日経によると、1日の自民党観光立国調査会で再編案を説明した。12月の閣議決定を目指す。来夏の概算要求で、訪日客の獲得に取り組む「ビジット・ジャパン事業」の予算をJNTOの経費として盛り込む。現在は観光庁の予算で、今年度は約50億円を計上している。

訪日促進事業は観光庁が海外の航空会社や旅行会社などと交渉し、JNTOが実施状況を監督する分担になっていた。再編後はJNTOがアジアや欧米などに持つ13の海外事務所が現地企業と調整し、訪日旅行の商品を開発する。現状では企画から事業者の決定までに2カ月ほどかかるが、半分以下の期間に縮められるという。

(日経)11/1

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0100G\\_R01C13A1EB1000/ \(->](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0100G_R01C13A1EB1000/)[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0100G\\_R01C13A1EB1000/\)](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0100G_R01C13A1EB1000/)**バニラエア(LCC)、11月1日から航空券販売、ワクワクバニラ-片道1,000円**

バニラエアは11月1日、ウェブサイトとコールセンターで就航記念運賃の販売を開始した。就航記念運賃「ワクワクバニラ」は片道1000円で合計約1万3000席を台北、ソウル、沖縄、札幌の4路線11月1日15時から販売した。

公開されたウェブサイトは、分かりやすさ、使いやすさを工夫したといい、予約や購入に関する機能だけでなく、LCCの特徴、他のLCCとバニラエアの違い、初めての海外旅行に際しての注意点なども掲載。ホテルや空港バス、海外旅行保険、現地オプションツアーなども取り扱っている。

また支払通貨も、日本円だけでなく現地通貨、米ドルでの支払いを可能で、決済は、日本国内ではコンビニエンスストアでも受け付ける。

航空券以外にも、提携するエイチ・アイ・エス(HIS)、さわやかプラス、ビッグホリデーの3社が旅行商品の販売を開始。さらに、ANAセールスが企画実施する「バニラエア・パッケージ」も販売する。

このほか、有料機内食も発表。コンセプトは“リゾート気分を盛り上げる「フライトごはん」とし、「リゾート」、「リラックス」をテーマにメニューが提供されている。

(バニラ・プレスリリース)11/1

[http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59417 \(-> http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59417\)](http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59417)

(トラベルビジョン)11/1

[http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59417 \(-> http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59417\)](http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59417)**スターフライヤー、2013年9月中間決算、赤字、通常業績も下方修正**

スターフライヤー (-> <http://mainichi.jp/search/index.html?q=%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%95%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%A4%E3%83%BC&r=reflink>) が1日発表した2013年9月中間単独決算は、最終(当期)損益が13億1800万円の赤字(前年同期は1億7100万円の黒字)、経常損益も13億1300万円の赤字(1億9500万円の黒字)で、ともに中間期としては5期ぶりの赤字となった。

円安で燃料費や機材費負担が増え、リース期間が満了した機体の返却に伴う整備費の負担も影響した。増便により、売上高は前年同期比28.0%増の160億2400万円と4期連続の増収を確保したが、航空業界の競争激化で運賃単価は下落した。

通期業績予想も下方修正し、最終赤字は17億4000万円となる見通し。

赤字転落を受け同社は、今月中をめどに経営合理化計画を策定すると発表。運航路線の見直しや便数、人員削減を含めた事業の構造改革に乗り出す。また、業績回復まで米原慎一社長ら取締役、執行役員報酬を30~15%削減する。

また、羽田の国際線枠確保を前提に、15年度までに現在の10機から12機に増強する計画も、現時点では困難となる

(毎日新聞)11/2

[http://mainichi.jp/select/news/20131102k0000m020064000c.html \(->](http://mainichi.jp/select/news/20131102k0000m020064000c.html)[http://mainichi.jp/select/news/20131102k0000m020064000c.html\)](http://mainichi.jp/select/news/20131102k0000m020064000c.html)

**スカイマーク、2013年9月中間決算、経常利益、前年同期比38.6%減**

スカイマークが10月31日大引け後に決算を発表した。14年3月期第2四半期累計(4-9月)の経常利益(非連結)は前年同期比38.6%減の33.6億円に落ち込んだが、通期計画の37億円に対する進捗率は90.8%に達し、5年平均の59.2%も上回った。

(株タン)10/31

<http://kabutan.jp/news/?b=k201310310493> (-> <http://kabutan.jp/news/?b=k201310310493>)

(スカイマークプレスリリース)10/31

[http://www.skymark.jp/ja/company/investor/131031\\_ir.pdf](http://www.skymark.jp/ja/company/investor/131031_ir.pdf) (->

[http://www.skymark.jp/ja/company/investor/131031\\_ir.pdf](http://www.skymark.jp/ja/company/investor/131031_ir.pdf))

**日航・キャプラン、「JALエアラインアカデミー」、来年1月6日開講**

日航は1日、JALエアラインアカデミーは、主に将来客室乗務員を目指している学生の方を対象に、ビジネスマナー、立ち居振る舞い、コミュニケーション(話し方や英語教育など)をはじめ、体験型研修の要素も盛り込んだコース内容社会で活躍し貢献できる「人財」を育成することを目的として日本航空株式会社とキャプラン株式会社共同により開講する。また、同コースは、短大、大学などに通いながら受講することが出来る、ダブルスクール形式。

尚開講は2014年1月6日(月)。クラス人員15名の3ヶ月コース、講義は18:00-20:00で、金額は300,000円(消費税別・入会金なし/テキスト代込)

(Flyteam)11/2

<http://flyteam.jp/news/article/28159> (-> <http://flyteam.jp/news/article/28159>)

(JALエアラインアカデミー)11/1

<http://jal-airline-academy.caplan.jp/> (-> <http://jal-airline-academy.caplan.jp/>)

**新関空会社、大阪国際空港ターミナル株を取得**

新関西国際空港会社は1日、大阪国際(伊丹)空港でターミナルビルを運営する大阪国際空港ターミナル(OAT)を年内にも完全子会社にすると発表した。同日付で約3分の2の株式を取得し、残る株主からも了承を得たという。ビルの改修については、東京五輪が開かれる2020年までに終わらせる方針を示した。日経が報じた。

新関空会社はOATの発行済み全株(240万株)を1株1万1593円で買い取る。買収総額は278億円。株主である地元自治体や企業から1日、約67.7%を取得した。残る株式は年内をメドに引き取る。

OATは伊丹空港の旅客ターミナルで物販店や飲食店を運営している。これまで関西国際空港と伊丹空港を運営する新関空会社とOATとの間に資本関係はなく、一体的な収益向上策を打ち出しにくい状況にあった。

新関空会社は14年度の運営権売却(コンセッション)を目指しており収益力底上げを急ぎたい考えだ。

(日経)11/2

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASHD01021\\_R01C13A1LDA000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASHD01021_R01C13A1LDA000/) (->

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASHD01021\\_R01C13A1LDA000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASHD01021_R01C13A1LDA000/))

**AIRDO、札幌—仙台線、就航5年、116万人が利用**

1日、AIRDOの札幌—仙台線は就航から5周年を迎えた。ことし9月末までに利用者は延べ約116万人、平均搭乗率は68.5%。

同路線は2008年11月1日に1日3往復で運航を始め、現在は5往復で運航を行っている。

(河北新報)11/2

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/11/20131102t12017.htm> (->

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/11/20131102t12017.htm>)

### エアバス、長距離飛行、エコノミークラス座席、最小基準18インチを推奨

欧州の航空機メーカー、エアバスは長距離飛行において、エコノミー・クラスの座席幅が乗客の快適性に及ぼす影響について調査結果を発表し、長距離旅行の快適性を向上させるために、座席幅の最小基準を18インチ(45.72センチ)に設定することを航空業界に呼び掛けた。

ロンドンのハーレー・ストリートに位置する医療機関「ロンドン・スリープ・センター」が睡眠ポリグラフ検査(脳波、目、腹部、胸部、腰、下肢の動きの測定など、睡眠時のあらゆる基礎的な生理現象を記録)を用い、特定の乗客に対して実施した調査によると、1950年代の基準である17インチ(43.18センチ)幅の座席と比較し、最小幅18インチの座席では乗客の睡眠の質が53%改善したことを明らかにした。

エアバスは長距離用エコノミー・クラスの客室には最少18インチ(45.72センチ)幅の座席を基準として維持している。しかし、他の航空機メーカーは、競争力を維持するため1950年代のより狭い座席幅に戻り、乗客の快適性基準を損なっている。

(エアバスプレスリリース)11/1

<http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201311015963/> (-> <http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201311015963/>)

### アリタリア航空、1億3000万ユーロの資本注入

(WSJによると)

アリタリアは31日、事業存続に向けて新たに1億3000万ユーロ(約176億円)の資本注入を受けたことを認めた。筆頭株主である仏蘭系航空大手エールフランスKLMから投資を取り付けるため、アリタリアは修正を加えた再編計画に取り組んでいる。

アリタリアは5億ユーロの調達を目指しており、このうち3億ユーロは増資、2億ユーロは新たな融資枠を通じて調達する構えだ。

(WSJ)11/1

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424052702303343404579170442363656208.html> (->

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424052702303343404579170442363656208.html>)





